



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石塚 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 03-5843-5115

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	583,645	0.6	9,046	886.2	15,704	82.8	20,576	—
23年3月期第2四半期	579,921	△6.0	917	—	8,593	25.1	413	△90.1

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 21,025百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △5,832百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	52.16	52.12
23年3月期第2四半期	1.05	1.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,204,285	436,250	35.2
23年3月期	1,237,775	418,152	32.8

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 424,116百万円 23年3月期 406,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,214,000	△0.6	19,000	72.8	32,000	18.1	35,000	—	88.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社 伊勢丹

(注)詳細は、添付資料P6「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	394,720,394 株	23年3月期	394,630,834 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	214,105 株	23年3月期	200,163 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	394,484,775 株	23年3月期2Q	394,510,632 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) 経営方針	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故による電力不足や放射性物質への懸念、復興財源確保に伴う税制改正の他、欧州の財政不安や米国の景気低迷に伴う円高の常態化等、極めて不透明な動きが続いております。家計消費支出はマイナスが続いているほか、一度プラスに転じた小売販売額も8月にはマイナスに転じるなど、依然として、景気の本格的な回復には時間を要するものと思われま

す。百貨店業界におきましては、震災の影響による自粛ムードは一段落し、節電対策商品の消費の盛り上がりや高額品の持ち直しの動きも見られましたが、夏場の天候不順による気温低下や9月の残暑の影響もあり売上高は前年を下回りました。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け、売上高の伸張が厳しい中でも確実に利益を確保する仕組み作りを推進しております。

以上の取組みにより、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高583,645百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は9,046百万円(前年同四半期比886.2%増)、経常利益は15,704百万円(前年同四半期比82.8%増)となりました。なお、四半期純利益は繰延税金資産の計上などにより20,576百万円(前年同四半期は四半期純利益413百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 百貨店業

中核の百貨店業におきましては、東京電力管内の店舗において計画停電が実施されるなどマイナス要因もありましたが、節電・防災関連商品や家族や大切な人との絆を見つめなおすギフトなどが堅調に動き、高額品の動きや外国人客の来店も復調傾向にあります。

なお、被災した株式会社仙台三越においては、震災直後より食品を中心に営業を継続し、4月28日より全館完全営業体制を整えることができました。地域のお客さまへ商品の安定供給に努め、増収増益となっております。

百貨店事業の再編につきましては、株式会社三越と株式会社伊勢丹が、平成23年4月1日付で合併し、株式会社三越伊勢丹がスタートしております。9月からは、三越伊勢丹グループとしてお客さまの声を起点に独自性の高い商品を企画、ご提案する「オンリーエムアイ」キャンペーンを開始いたしました。このように今後も「三越」と「伊勢丹」の二つのブランドを最大限に活用するとともに、グループ全体の百貨店事業における利益の最大化を推進してまいります。また、札幌エリアにおいても同日に株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越が合併し、株式会社札幌丸井三越がスタートしました。これにより百貨店事業の再編は完了いたしました。

海外については、成長が期待できる中国・東南アジア地域において百貨店事業を拡大することで、グループ全体に貢献する収益基盤の構築を目指しております。同地域においては、好調な経済成長を背景に、中国・東南アジアの各社合計で増収増益となりました。

この結果、売上高は529,867百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は5,250百万円（前年同四半期比119.9%増）となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で共通のサービスを提供できる体制を整えました。前連結会計年度はグループカード発行にかかる一時費用の発生により減益となりましたが、当連結会計年度はカード会員の拡大による百貨店・外部利用手数料収入の増加と、平成22年度よりエムアイカードへの切り替えを開始した三越や岩田屋のカードの年会費が発生（初年度は無料）すること等により、増収・増益に転じる見込みです。なお、11月よりVISAに次ぐ国際ブランドカードとして、アメリカン・エクスプレス付カードを発行し、お客さまの利便性を高めてまいります。

株式会社エムアイ友の会も、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で友の会運営を一元化する体制を整え、友の会のお買物カードやお買物券の相互利用を可能といたしました。

この結果、売上高は13,834百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益は1,641百万円（前年同四半期は営業損失2,204百万円）となりました。

③ 小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、平成23年4月にスーパーマーケット業の株式会社クイーンズ伊勢丹と食品製造卸売業の株式会社二幸（以下、二幸）が合併し、株式会社三越伊勢丹フードサービス（以下、三越伊勢丹フードサービス）がスタートしました。二幸の製造機能を活用した商品展開を図るなどの試みを実施しており、来夏には、三越伊勢丹フードサービスとしては初の新規出店となる「クイーンズ伊勢丹ふじみ野店」（仮称）を埼玉県ふじみ野市のショッピングセンターの核テナントとして出店する予定です。

また、グループの総合的な通信販売事業の専門会社として平成23年4月に株式会社三越から株式会社三越伊勢丹通信販売が分社化しました。なお、新しい販売チャネルのひとつとして、会員制食品宅配サービス「三越伊勢丹エムアイデリ」を10月22日よりスタートしており、お客さまの利便性向上を進めてまいります。

この結果、売上高は41,954百万円（前年同四半期比61.4%増）、営業損失は36百万円（前年同四半期は営業損失250百万円）となりました。

④ 不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、営業支援業務および防災関連業務の構築に取り組みました。

この結果、売上高は10,855百万円（前年同四半期比40.8%減）、営業利益は428百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等の営業支援機能を担うグループ会社が、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。

この結果、売上高は35,296百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は1,567百万円（前年同四半期比72.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,204,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,489百万円減少しました。これは主に、手元流動資金の圧縮などによるものです。

負債合計では768,035百万円となり、前連結会計年度末から51,587百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少などによるものです。

また、純資産は436,250百万円と前連結会計年度末から18,097百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて1,427百万円減少し、30,263百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,589百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が6,722百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9,058百万円増加した一方、売上債権の増減額が7,512百万円、仕入債務の増減額が6,711百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,803百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が16,143百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12,601百万円減少したことなどによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,509百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が30,851百万円増加しました。これは主に、有利子負債を削減したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、依然として消費環境が不透明であることから売上高は前回予想より減少する見込みですが、経費削減を進めていくため、営業利益、経常利益及び当期純利益は前回予想を上回る見込みです。

(4) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹が長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

②目標とする経営指標

1. お客さまのご満足の最大化実現と成長事業育成のための再投資原資となる、営業利益の向上。
2. 財務基盤改善のための有利子負債の削減。

③中長期的な会社の経営戦略

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画（平成24年度－26年度）」では、百貨店・専門館事業、スーパーマーケット事業、ダイレクト（通販・宅配・WEB）事業、海外事業、カード事業を5つの重点事業として位置付け、以下の3つの基幹戦略を推進してまいります。

【基幹戦略1】顧客接点の拡大と充実

よりお客さまのお役に立てる機会を増やすために、グループ最大の強みである基幹3店（三越日本橋本店、伊勢丹新宿本店、三越銀座店）の継続的な強化（顧客接点の充実）を図りながら、グループにある様々なリソースを活用することで、お客さまの消費スタイルにあった顧客接点を展開し、お客さまと接する機会の拡大を目指してまいります。

【基幹戦略2】生産性の高い顧客接点の再構築

各顧客接点において、お客さまのご要望・ご期待に沿い、更には上回る「商品・品揃えや販売サービスの充実」を図り、顧客満足度を高めてまいります。そして、各事業・業態特性に応じた商品差益の拡大や販管費削減への取組みによる収益力強化を両立させるため、新しい仕組みの構築（ビジネスモデル改革）による生産性向上を目指してまいります。

【基幹戦略3】グループリソースを活用するための基盤強化

三越と伊勢丹の統合後、百貨店事業を中心に構築してきた基盤など、グループの持つ資源をグループ全体へ拡大・活用することで、グループのノウハウ・資源を更に蓄積し、営業面・業務運営面・コスト面で、一層の効果創出を目指してまいります。

④会社の対処すべき課題

当社グループでは、百貨店として生き残るために、上記の中期経営計画に基づき、グループ資源の有機的連携・相互活用ならびに経営資源の再配分を進めております。今後も、先行き不透明な厳しい経営環境下において、各戦略を強力かつ確実に推進し、成果創出へつなげ、「お客さまのお役に立ち、お客さま一人ひとりにとってなくてはならない」百貨店グループとなり、中長期的なグループ価値向上を目指してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社三越伊勢丹(同日付で株式会社三越から社名変更)を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社伊勢丹を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、連結子会社において有形固定資産のうちその他の有形固定資産(器具備品等)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しました。この変更は、当社グループの基幹子会社である株式会社三越と株式会社伊勢丹の平成23年4月1日の合併を機に、合併後の新会社である株式会社三越伊勢丹の設備投資計画および収益計画の策定を図るため、基幹店である伊勢丹新宿本店および三越銀座店の直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であることから行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ645百万円増加しております。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,940	27,853
受取手形及び売掛金	87,431	93,242
有価証券	1,001	623
商品及び製品	55,884	56,886
仕掛品	112	75
原材料及び貯蔵品	1,118	1,076
その他	43,228	50,325
貸倒引当金	△2,924	△3,187
流動資産合計	242,792	226,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,878	182,227
土地	537,856	537,675
その他（純額）	20,969	20,195
有形固定資産合計	746,704	740,098
無形固定資産		
のれん	1,320	—
その他	47,448	46,526
無形固定資産合計	48,768	46,526
投資その他の資産		
投資有価証券	88,911	87,635
その他	112,383	104,824
貸倒引当金	△1,879	△1,776
投資その他の資産合計	199,414	190,683
固定資産合計	994,888	977,308
繰延資産		
社債発行費	95	80
繰延資産合計	95	80
資産合計	1,237,775	1,204,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,230	97,472
短期借入金	49,425	15,774
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	2,389	2,430
商品券回収損引当金	22,667	21,894
引当金	12,570	10,820
その他	185,302	173,735
流動負債合計	418,586	372,128
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	90,500	102,300
繰延税金負債	194,444	185,600
退職給付引当金	44,257	44,587
引当金	33	33
負ののれん	26,468	19,851
その他	21,332	19,534
固定負債合計	401,036	395,907
負債合計	819,622	768,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,047	50,088
資本剰余金	325,007	325,048
利益剰余金	47,693	65,508
自己株式	△191	△202
株主資本合計	422,556	440,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,996	△3,951
繰延ヘッジ損益	19	△7
為替換算調整勘定	△13,078	△12,368
その他の包括利益累計額合計	△16,055	△16,326
新株予約権	1,083	967
少数株主持分	10,568	11,166
純資産合計	418,152	436,250
負債純資産合計	1,237,775	1,204,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	579,921	583,645
売上原価	415,872	419,589
売上総利益	164,049	164,056
販売費及び一般管理費	163,131	155,009
営業利益	917	9,046
営業外収益		
受取利息	392	469
受取配当金	454	442
負ののれん償却額	6,617	6,617
持分法による投資利益	1,727	1,328
その他	2,024	1,450
営業外収益合計	11,216	10,308
営業外費用		
支払利息	903	901
固定資産除却損	533	370
その他	2,103	2,378
営業外費用合計	3,540	3,650
経常利益	8,593	15,704
特別利益		
投資有価証券売却益	489	—
関係会社清算益	37	—
特別利益合計	526	—
特別損失		
固定資産売却損	69	200
のれん償却額	—	1,099
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	278	1,167
関係会社整理損	290	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
合併関連費用	—	379
その他	—	848
特別損失合計	6,168	3,694
税金等調整前四半期純利益	2,951	12,010
法人税等	2,144	△9,024
少数株主損益調整前四半期純利益	807	21,034
少数株主利益	394	458
四半期純利益	413	20,576

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	807	21,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,289	△126
繰延ヘッジ損益	△1	△32
為替換算調整勘定	△721	596
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,626	△446
その他の包括利益合計	△6,639	△9
四半期包括利益	△5,832	21,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,972	20,304
少数株主に係る四半期包括利益	140	720

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,951	12,010
減価償却費	11,222	12,248
のれん償却額	—	1,320
負ののれん償却額	△6,617	△6,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,320	△1,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252	159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△504	614
受取利息及び受取配当金	△847	△911
支払利息	903	901
持分法による投資損益 (△は益)	△1,727	△1,328
固定資産売却損益 (△は益)	—	213
投資有価証券評価損益 (△は益)	278	1,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,770	△5,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,563	△907
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,822	1,111
その他	2,053	△2,683
小計	19,197	9,836
利息及び配当金の受取額	2,327	2,423
利息の支払額	△803	△886
法人税等の支払額	△4,408	△1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,312	9,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135	△2,014
有形固定資産の取得による支出	△20,204	△7,602
有形固定資産の売却による収入	405	305
無形固定資産の取得による支出	△2,405	△2,295
敷金及び保証金の回収による収入	2,734	1,377
その他	△7,342	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,947	△10,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,018	△31,749
長期借入れによる収入	23,000	13,300
長期借入金の返済による支出	△30,000	△3,600
社債の発行による収入	23,887	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	—
配当金の支払額	△3,909	△2,738
その他	△618	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,341	△25,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,675	△26,386
現金及び現金同等物の期首残高	37,366	56,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,690	30,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	540,021	4,864	21,244	6,205	572,335	7,585	579,921	—	579,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	5,826	4,744	12,133	22,879	33,012	55,892	△55,892	—
計	540,197	10,690	25,988	18,339	595,215	40,598	635,813	△55,892	579,921
セグメント利益又は損失(△)	2,388	△2,204	△250	1,098	1,031	909	1,941	△1,024	917

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,024百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	529,547	6,436	34,722	5,788	576,496	7,149	583,645	—	583,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	7,397	7,231	5,066	20,014	28,146	48,161	△48,161	—
計	529,867	13,834	41,954	10,855	596,510	35,296	631,807	△48,161	583,645
セグメント利益又は損失(△)	5,250	1,641	△36	428	7,284	1,567	8,852	194	9,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額194百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産の減価償却方法に関して、第1四半期連結会計期間より、器具及び備品等を定額法に変更することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、百貨店業は589百万円、小売・専門店業は56百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。